

西欧諸国における成長と停滞

—長期的な視点から—

野村 昭夫

はじめに

この小稿の目的は、1970年代半以降の両欧諸国経済の成長と構造に生じた諸変化と、それをもたらした諸ファクターを、いくつかの視角から明らかにすることにある。中心的な問題意識は、最近時の両欧諸国の資本蓄積に生じた構造的な変化ならびにその内生的要因を、やや長期的なレンジで検討することにおかれる。執筆時点で入手しうる

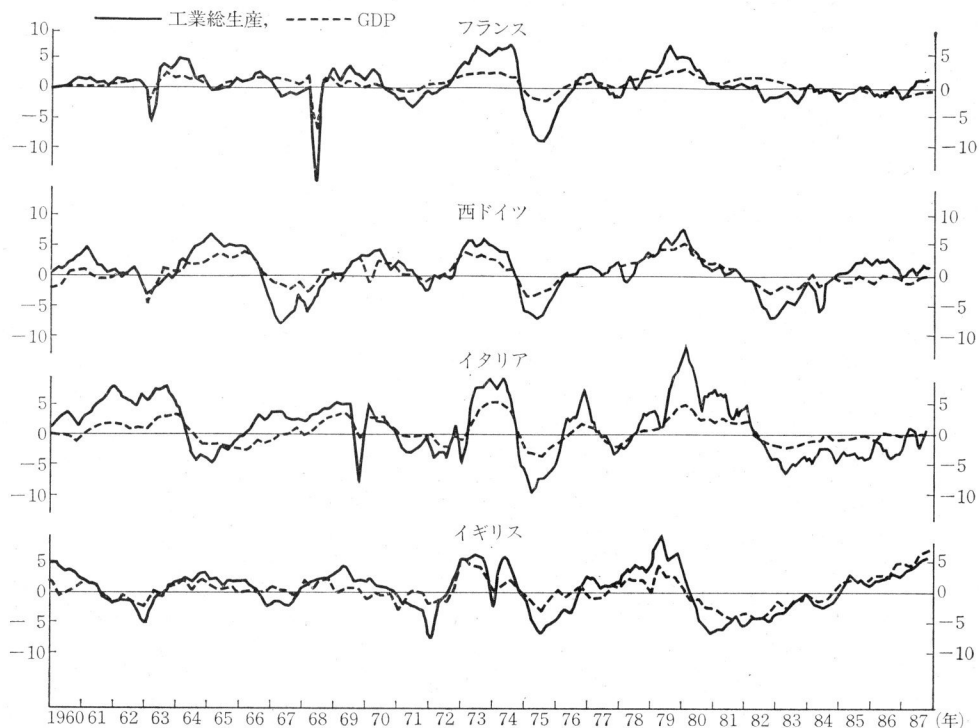
統計データの関係上、検討と分析の期間を1986年末までに限定し、87年以降については可能なかぎりで言及するにとどめざるをえない。

1 1970年代半以降の長期停滞

(1) 成長率の鈍化と失業の増大

1970年代半以降の西欧諸国経済は、2回(1974~75年、1979~82年)にわたる景気後退(recession)の局面を経過した。ここでいう景気後退とは、実

図1 工業生産ならびにGDPの変動(トレンドからの偏差-%)



[資料] OECD, *Historical Statistics 1960-1986*, Paris, 1988, p. 163.

表 1 主要諸国の実質 GDP 成長率 (年平均-%)

	1960-68	1968-73	1973-79	1979-86
ベルギー	4.5	5.6	2.2	1.5
デンマーク	4.6	4.0	1.9	2.2
フランス	5.4	5.9	3.0	1.6
西ドイツ	4.1	4.9	2.3	1.4
ギリシャ	7.3	8.2	3.7	1.4
イタリア	5.7	4.6	2.6	2.1
オランダ	4.8	4.9	2.7	1.1
ポルトガル	6.6	7.4	3.1	2.0
スペイン	4.4	3.7	1.8	1.7
イギリス	3.1	3.2	1.5	1.4
E C 計	4.6	4.9	2.4	1.6
OECD総計	5.1	4.7	2.6	2.3

[資料] OECD, *Historical Statistics 1960-1986*, 1988, p. 44, Tab. 3.1 から作成。

表 2 西欧主要諸国における失業率 (%)

	1970	1975	1980	1987
ベルギー	1.9	4.4	7.7	11.2
デンマーク	1.3	5.3	7.0	7.9
フランス	2.5	4.3	6.4	10.6
西ドイツ	0.6	4.0	3.3	7.9
ギリシャ	4.2	2.3	2.8	7.6
イタリア	5.0	5.5	7.1	11.0
オランダ	1.7	5.3	6.3	12.6
ポルトガル	2.2	4.6	7.8	7.8
スペイン	0.5	3.1	12.8	20.6
イギリス	2.4	5.5	7.5	10.4
E E C 計	2.3	4.2	6.5	11.0

[資料] OECD, *Economic Outlook*, No. 43, June 1988, p. 187, Tab. R 18 から抜粋して作成。

質 GDP あるいは工業生産の趨勢値の絶対的低下のことである。図 1 に示すように、西欧主要 4 ヶ国は国別に多少の相違はみられるものの、ほぼ歩調を揃えて上述の 2 つの後退局面を経過した。もっとも第 2 局面すなわち 1979~82 年の後退の開始ならびに終了(再上昇への転換)の時期には、国別にかなり著しい相違がみられ、イギリスのように 78 年第 2 四半期から後退が始まり、80 年第 4 四半期には早くも回復=再上昇に転じた国もあれば、西ドイツのように 82 年第 4 四半期にいちど再上昇に転じながら 84 年第 1~第 2 四半期に再度下降を経験した国もある。だが総じていえば、後退期間の長さがこの第 2 の景気後退局面の顕著な特徴であった。

第 2 の後退局面ならびにその後の回復過程において注目すべき第 2 の特徴は、どの国でも GDP あるいは工業生産がおおむね再上昇に転じた 1982 年以降も、その回復の勢がきわめて微弱なものにとどまったことであった。このことは、1970 年代末以降西欧諸国経済が 10 年近くに及ぶ長期停滞、「活性」の著しい喪失の時期を経過してきたことを意味する。事実、1960 年代以降を 4 つの時期に分けて、それぞれの時期の年平均 GDP 成長率を算出した表 1 によれば、西欧主要諸国の成長率は時期を経過するごとに趨勢的に低下に向い、79~86 年期にはごく微弱な成長率に落ちこんだ。

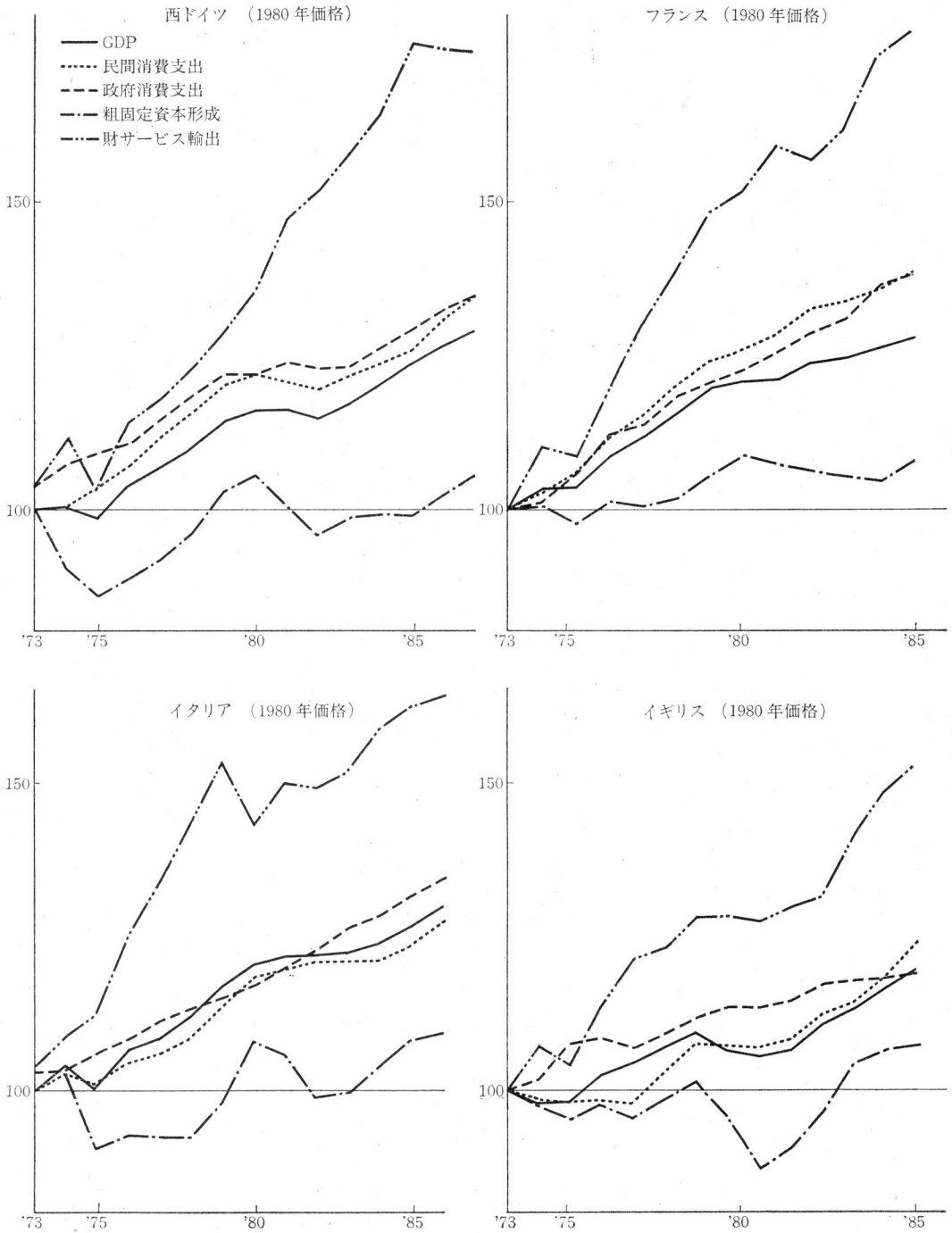
1970 年代末以降の西欧諸国経済の停滞を集約的に示すもう 1 つの指標は、とくに 1980 年代に入ってから新規雇用の頭うち、失業率の急速な上昇であった。主要諸国における雇用増減の推移は、実質 GDP のそれとほぼパラレルな動向を示し、とりわけ 1979~82 年の第 2 回目の景気後退局面以降、新規雇用の増勢はほとんど頭うちあるいは絶対的低下に転じた。このような傾向と好個の対照をなすが、失業率の急速な上昇であった。西欧における失業者は 1987 年末に、OECD 加盟ヨーロッパ諸国合計で 1918 万 3000 人、EC (欧州共同体) 諸国合計で 1589 万人にのぼり、失業率は 87 年末に 10.7%、11% を記録した。これは 1929~32 年の世界恐慌以来の高水準だといわれている¹⁾。

失業率の急速な上昇をもたらした直接の原因としては、次の 2 つがあげられる。第 1 は工業とくに製造業における雇用の減少である。大部分の西欧諸国製造業では 1973 年以降、ごくわずかずつではあるが、雇用の絶対的減少傾向が一貫して継続しており、第 3 次産業における雇用増加傾向とのあいだに著しい対照をつくり出している。こうした現象は、のちに検討する GDP に占める第 2 次部門比重の低下、おなじく第 3 次部門の上昇という傾向によって生じたものと考えられる。

失業率の急速な上昇をもたらした第 2 の、しかも注目すべき原因は、若年層(通常 15~24 歳)に

1) Modigliani, F., *The European Economic Recovery*, Stockholm: The Industrial Institute for Economic and Social Research, 1987, p. 7.

図 2 西欧主要諸国における GDP 構成諸要素の伸び(1973=100)



[資料] OECD, *National Accounts of OECD Countries 1961-1978, 1980, Ibid., Detailed Tables Vol. II 1974-1986, 1988*, より計算して作成。

おける失業率の驚異的な高水準であった。OECD（経済協力開発機構）の推計によれば、フランス、西ドイツ、イタリア、イギリスなど主要4ヵ国の1987年末における若年層平均失業率は19.8%にのぼり、イタリアでは37%、フランスでは23%、さらにスペインでは41.3%に達している²⁾。こうした若年層における高水準の失業は、新たに労働市場に参入した新卒者ならびに兵役終了者にたいする新規雇用の門戸が閉ざされていることによるものとみられる。

(2) 粗固定資本形成の低迷

上述のような70年代半以降の西欧諸国経済の長期停滞をもたらしたファクターを、GDPにたいする主要な需要を構成する諸要素の動向を検討することによって、明らかにしてみよう。図2は、1980年価格による西欧主要4ヵ国の実質GDP構成諸要素の前年比増減を、1973年を100として指数化したものである。この図から、次のような興味ぶかいいくつかの事実を見出すことができる。

まず注目されるもっとも重要な事実、粗固定資本形成の低下と停滞である。図2に示す4ヵ国のうちフランスをのぞく3国の、1973年以降の粗固定資本形成の動向はかなり似通ったカーブを描いている。第1に、これら諸国の実質粗固定資本形成は1974年以降明白に低下を示し、75年には回復に転じたが、その回復の勢はきわめて緩慢であり、1973年の水準を上回るのに1979年あるいは80年までの数年を必要とした。第2に、これら3国における粗固定資本形成は、1979年あるいは80年からふたたび低下に転じ、73年水準を上回ったのはようやく1984年になってからであり、86年の水準は73年のそれをわずかに上回ったにすぎなかった。

これに反してフランスでは、1974~75年の低下ののちには粗固定資本形成の実質的な低下は生じなかったが、それ以降の増勢はきわめて緩慢であり、86年には73年のレベルを12ポイント上回ったにすぎない。フランスをも含めてこの間の動向を要約すれば、西欧主要4ヵ国では73年以

降10余年にわたって粗固定資本形成の停滞がつづいたことになる。さらに、これら諸国における粗固定資本形成の推移は、前掲図1で明らかにしたGDPの趨勢値からの偏差の傾向と、著しく似通っているといえよう。

西欧主要諸国におけるGDP構成諸要素動向の検討から明らかになる第2の事実、上述の粗固定資本形成の動向と対照的に、すべての諸国で財・サービス輸出が急速な上昇を示したことであった(図2参照)。輸出の急速な上昇は、粗固定資本形成の低下と停滞を補い、77年以降のGDPの一定の成長を支える最大のファクターになったといえる。西ドイツでは74年以降、実質価格による財・サービス輸出額は年間ほぼ10%以上の上昇を示し、フランス、イギリスでも増勢はやや低い、ほとんど直線的な上昇が続いた。

第3に注目されるのは、政府消費支出の動向である。図2にみられるように、主要諸国の政府消費支出は1973年以降もコンスタントな、またGDPとほぼパラレルの上昇を示し、民間消費支出とともに経済成長に一定の役割を果たしたことが明らかになる。さらにGDPに占める政府消費支出の比重も、西ドイツをのぞく大部分の西欧主要諸国で、とくに80年代に入ってから上昇をつづけている。このことは、「民間活力」の最大の源泉である粗固定資本形成が、前述のように極端な不振におちいった状態のもとでは、「小さな政府」の実現という理念はさておき、政府消費支出が経済成長の持続に一定の役割を果たざるをえないことを物語るものといえよう。

以上を要約すれば、1974年以降の西欧諸国経済の長期停滞をもたらした最大のファクターは、粗固定資本形成の不振と低迷であったことが明らかになる。さらにこのことは、西欧諸国における生産=供給能力の拡大が、70年代半以降ほとんど十数年にわたって停滞状態にあったことを意味している。サプライサイドにおける諸条件の改善、とりわけ供給能力の拡大と効率化による経済活力の回復と強化という、1980年代初頭以降の西欧諸国マクロ経済政策の最高目標は、現在までのところほとんど成功したといえないことは明白である。

2) OECD, *Economic Outlook*, No. 42, December 1987, p. 33.

図 3-(1) GDP に占める純営業余剰*比重の動向

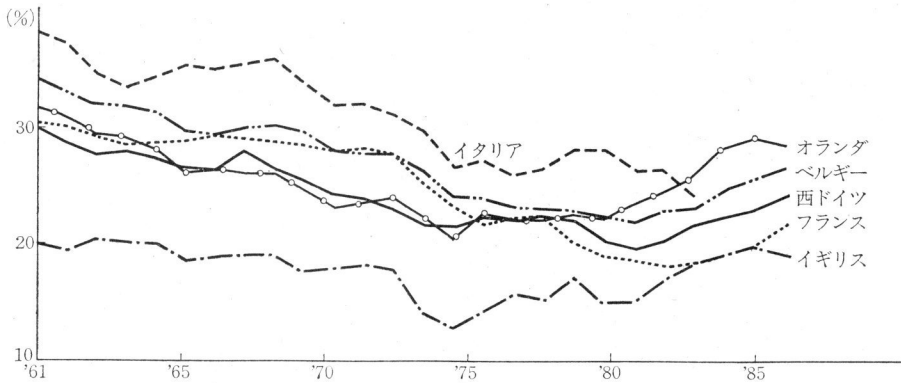
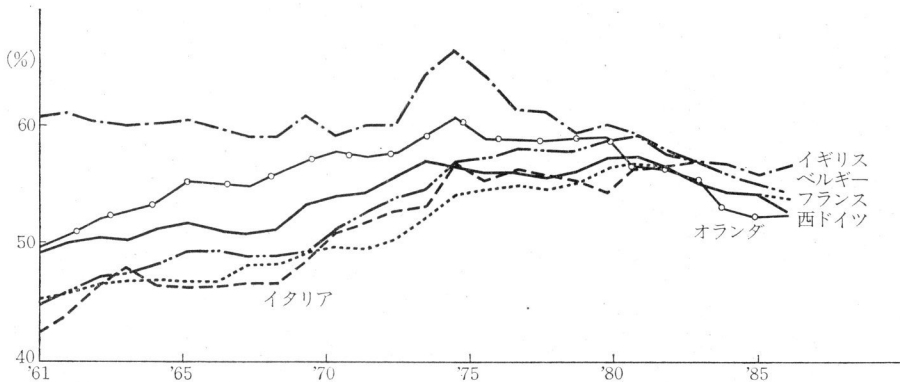


図 3-(2) GDP に占める被雇用者報酬*比重の動向



*各国通貨建, 1980年価格.

[資料] OECD, *National Accounts of OECD Countries 1961-1978, 1980, Ibid., Detailed Tables Vol. II 1974-1986, 1988*, より計算して作成.

以下で、このような事態をもたらした構造的な諸問題についていくつかの視点から検討してみよう。

2 資本蓄積諸条件の悪化

(1) 「収益性」の低下とその原因

1970年代半以降の西欧諸国における低成長、その最大の原因である粗固定資本形成の長期低迷をもたらしたファクターはもちろん単一ではなく、さまざまな要因が複合されたものであった³⁾。それらはごく簡単に摘記すれば、①1960年代以降

のいわゆる「社会賃金」(‘social wage’—俸給、諸手当、社会保障諸給付の合計)の一貫した上昇、②1974年以降のエネルギー価格の上昇、③これを契機として表面化したスタグフレーションの進行、国際収支の悪化、④大部分の西欧諸国で導入されたインフレ抑制政策の効果、⑤財政赤字、政府債務の増大による財政支出抑制政策の導入、⑥世界市場競争の激化とそれへの対応としての対外直接投資の増大、対内投資の増勢の鈍化、などであった⁴⁾。さらに上述の諸ファクターは、60年代末以降の事態の展開にしたがって、その発生順に配列されていることをつけ加えておかなければな

3) Drouin, M.-J. et al., *Western European Adjustment to Structural Economic Problems*, Boston: Hudson Institute University Press of America, 1987, pp. 20-25.

4) *Ibid.*, p. 19.

らない。

だが上述の諸ファクターを、年代順に配列するだけではもちろん事態の核心にせまることはできない。これらの諸ファクターの基底にあって、これらを連結する環を形成しているものこそ、もっとも重要なファクターだと考えなければならない。それは一言でいえば、1970年代半以降の資本蓄積諸条件の悪化だといえることができる。蓄積諸条件の悪化は、なによりもまず利潤率の低下という形で顕在化する。70年代半以降の西欧諸国の経済発展の基底にあって、低成長、粗固定資本形成の長期低迷をもたらす原動力となったのは、まさに利潤率の長期低落傾向であった⁵⁾。

もちろん利潤率の動向を、個別企業レベルで詳細にフォローすることはきわめて困難である。したがって以下の分析においては、マクロレベルにおける事業活動の「収益性」(rentability)の問題としてとらえ、国民経済計算(national accounts)における営業余剰(operating surplus)を分析の指標として用いる。この営業余剰は、要素コストによる粗付加価値(GDP—中間消費)から間接諸税、固定資本の消費(減価償却控除)および被雇用者報酬(賃金・俸給、諸手当その他)を差し引き、補助金を加えてえられるもので、企業が入手するネットの余剰あるいは可処分所得に相当するものである。したがって粗付加価値のなかで営業余剰の占める比重を、いわゆる資本分配率ととらえることができる。1960年代以降の西欧主要諸国における資本分配率の推移は、図3-(1)に示されるとおりである。また資本分配率のメダルの裏面をなす労働分配率(粗付加価値に占める被雇用者報酬の比率)の推移は、図3-(2)に示される。

これらの図から明らかになるのは、次のようなポイントである。第1に、両者の動向は際立った対照をなしており、1960年代初頭以降イギリス、オランダでは1975年まで、他の諸国では1980年代初めまで、資本分配率の低下、労働分配率の上昇という傾向が一貫して継続した。第2に、この

ような傾向はイギリス、オランダでは1975年、ベルギー、西ドイツでは1981年、フランスでは1982年に停止し、資本分配率は回復へ、労働分配率は低下へ向いはじめた。約20年にわたった「収益性」の低下傾向によりやく歯止めがかかり、両者のトレンドは逆転するにいたったのである。

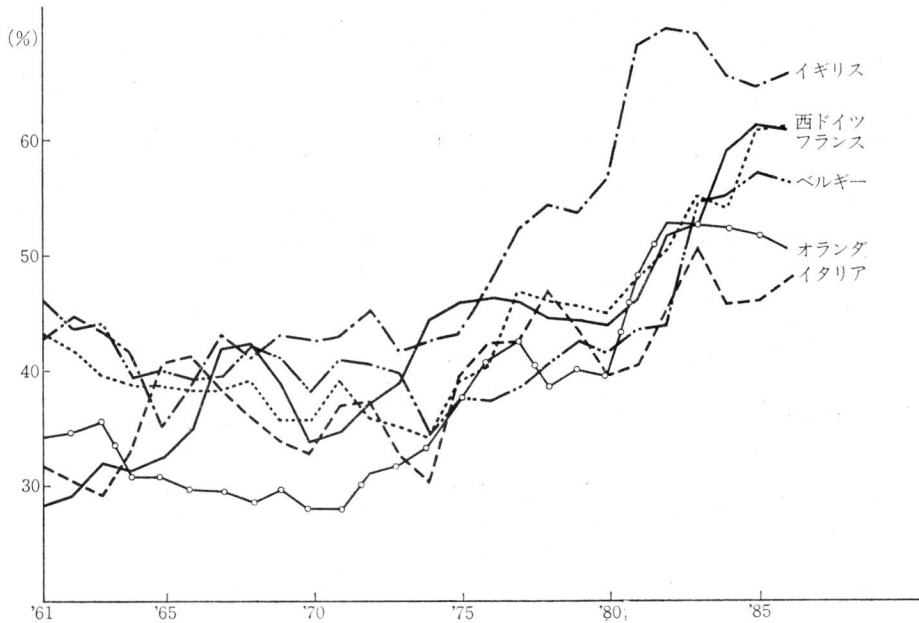
第3に、それにもかかわらず1986年末の時点で、資本分配率はすべての諸国でなお1961年(イギリスのみ1963年)のピークを上回るにいたらず、この回復が長期趨勢として定着したかどうかについては、まだ確認できない。他方労働分配率もまた1982~83年(イギリス、オランダでは1976年)をピークとして低下に向いはじめたものの、1986年末現在1961年のそれよりもなお高い水準にとどまっている(イギリスのみ4.3%・ポイント)の低下。なおイタリアについては両者ともに1983年までの数値しかえられないので、判断を留保せざるをえない。このような資本分配率の低下が、企業レベルでの期待収益率の低下をつうじて投資意欲、投資機会の減退に結びつき、すでに述べたような70年代半以降の粗固定資本形式の長期低迷をもたらす、もっとも有力な原因となったことは否定できない。

だが、ここでつけ加えておかなければならない問題点がある。それは、上述の分析はあくまでネットの付加価値(国民所得)の資本、労働双方への分配のレベルにおける問題であって、累年の粗固定資本形成(あるいは資本ストックの価値)そのもののレベルは、すでに十分に高い段階に到達していたことである。60年代末に始まった西欧諸国における蓄積諸条件の悪化は、各国における資本蓄積のテンポを鈍化させはしたが、蓄積のレベルそのものを後退させたわけではない。戦後の技術革新と開放経済への移行とがもたらした世界市場競争の激化は、主要工業諸国における蓄積への衝動をいやがうえにも高め、資本蓄積の規模そのものを史上未曾有のレベルに押し上げたことを強調しておかなければならない。

こうしたことに関連して、ぜひとも指摘しておかなければならない興味深いポイントがある。それは以上に明らかにした資本分配率の低下傾向に

5) Mazier, J., "Growth and Crisis," in Boltho, A. (ed.), *The European Economy: Growth and Crisis*, London: Oxford University Press, 1982, pp. 60-61.

図4 EC主要諸国の粗固定資本形成に占める前年の資本消費(減価償却控除)の比重



【資料】 図2におなじ。

もかかわらず、企業レベルでの資本の更新のための控除は、70年代前半まではやや低下傾向をたどったものの、後半には再上昇に転じ、80年代以降はそれがむしろ加速されていることである。具体的にはこの傾向は、粗固定資本形成に占める企業内減価償却控除比率の上昇という形態で把握することができる。図4はマクロレベルにおける翌年の粗固定資本形成に、前年の資本消費(減価償却控除)が占める比重を算出したものである。

この図から指摘しうるのは、西欧主要諸国においては1975年以降オランダを唯一の例外として、いずれも粗固定資本形成に占める減価償却控除の比重が上昇し、1980年あるいは81年以降そのテンポが著しく加速化していることである。このことは資本分配率の悪化のさなかにあっても、企業が内外における競争の激化に備えて、減価償却積立のための内部留保を手厚くしてきたことを意味するものといえる。もちろんこのような控除の加速は、ただちに全額次年度の固定資本形成に充当

されたとみることはできず、すでに明らかにしたような80年代に入ってから投資率のいっそうの低迷を考え合わせれば、これらの控除の一部あるいはかなりの部分はおも企業内に留保されているものとおもわれる。それにもかかわらずこのような動向は、資本の蓄積への変ることのない衝動をまざまざと示すものであり、E. マンデル(Ernest Mandel)が規定したように、「後期資本主義」(‘late capitalism’)における「資本主義的プロセスの加速化」⁶⁾を明白に立証するものだったとみることができる。

(2) 経済成長の基礎条件の変化

だがここで、つぎのような疑問が生じる。それは図3—(1)に明らかのように資本分配率の低下=収益性の悪化はすでに1960年代に発生し、その後一貫して継続してきた傾向であったにもかかわらず、なぜ70年代初めまでそれが表面化せず、

6) Mandel, E., *Late Capitalism*, London: Verso, 1978, pp. 223-225.

表 3 西欧主要諸国における GDP の長期変動
(年平均変動一%)

	1870—1913	1922—37	1953—73	1973—79
フランス	1.6	1.8	5.3	3.0
ドイツ	2.8	3.2	5.5	2.4
イタリア	1.5	2.3	5.3	2.6
イギリス	1.9	2.4	3.0	1.3
スペイン	…	1.7 ^{a)}	6.1 ^{b)}	2.8
オーストリア	3.2	0.8	5.7	3.1
ベルギー	2.0	1.4	4.3	2.3
デンマーク	3.2	2.9	4.3	2.1
フィンランド	2.8	4.4	5.0	2.3
アイルランド	…	1.5 ^{e)}	3.3	3.6
オランダ	1.9	1.9	4.9	2.5
ノルウェー	2.1	3.4	3.9	4.4
スウェーデン	2.8	3.5	3.9	1.8
スイス	2.1	2.1 ^{d)}	4.6	-0.4
計	2.0 ^{e)}	2.5 ^{e)}	4.8 ^{f)}	2.4 ^{f)}

[注] a) 国民純生産: 1922—35 年. b) 1954—73 年. c) 1926—39 年.
d) 1924—37 年. e) 1970 年のアメリカの価格により, 1929 年の
GDP ウェイトを使用. f) OECD ヨーロッパ.

[資料] Boltho, A., *Growth and Crisis*, London: Oxford
University Press, 1982, p. 10, Tab. 1. 1.

西欧諸国経済はイギリスをのぞいて高度経済成長を享受することができたのか, という問題である。

1950~60年代は, 19世紀半ば以降の資本主義発展の全史をつうじて異例の高成長が達成された時期であった。表3にみられるように, この時期の主要諸国の成長率は, 他の諸時期にくらべて際立って高いことが明らかになる。このような異例の高成長は, この時期に固有の蓄積諸条件を基盤として達成されたものであった。すなわち1929~32年の世界恐慌, 1930年代の長期不況, 第2次世界大戦とつづいた世界経済の混乱と激動の過程で, 資本財, 消費財両部門において長期にわたって繰り延べられてきた大規模な需要がいつせいに開花し, 国民経済における需要超過とも呼べるような急速な需要の増大を出現させたのである⁷⁾。

1950年代後半~1973年の異例に高い経済成長を支えたもう1つのファクターとして, 西欧諸国における大量生産=大量消費体制の確立と普及による消費財諸部門に対する大量の, しかもたえまない需要の存在, これに裏打ちされたこれら諸部門における生産=供給能力の拡大をあげなければ

7) Boltho, A., "Growth," in Boltho, A. (ed.), *op. cit.*, pp. 1-2, p. 10.

ばならない⁸⁾。このようにして, この時期における高率の成長は, 消費財諸部門から資本財諸部門への機械・設備需要の一貫した拡大という結果をもたらし, 両部門間の均衡のとれた発展を支える最大のファクターとなった。こうしたことについては, 戦後期のフランスの経済成長の構造を例として, H. ベルトラン(Hugues Bertrand)が明らかにしたとおりである⁹⁾。

だがこのような成長のプロセスは同時に, 生産と労働過程における強度の増大による剰余価値率の引き上げという方式の導入をもたらした。すなわち大量生産=大量供給の必要に対応するための, ベルトコンベヤー・システム(「フォード=テラー方式」)の導入がこれである。だがこのような方式は, 労働強度の増大に見合う賃金, 諸手当の引き上げを加速化し, すでに明らかにしたような資本分配率の低下, 労働分配率の上昇の, 長期にわたる趨勢としての定着をもたらすことになった。

このようにみえてくれば, 1974年以降の西欧諸国における低成長, 経済の長期停滞の基本的ファクターは, 50年代半ば以降の異例の高成長期にすでに胚胎し, しだいに成熟していったものであることが明らかになる¹⁰⁾。ただ1960年代には, すでに述べたような西欧諸国国民経済における総需要の順調な拡大によって, このような蓄積諸条件の基本的な悪化が蔽いかくされていすぎない。1973年以降, 国内においてはフォード=テラー方式による剰余価値率の引き上げという方法が, 勤労諸階層の抵抗によって根本的なゆきづまりに逢着し, 他方対外的な側面においても原油価格引き上げ, 国際収支の悪化などの成長阻害要因が増大するや, 前述のような国内における蓄積諸条件の悪化はいっきに顕在化するにいたった¹¹⁾。このことはさらに1974年以降の投資率の

8) Regini, M., "Industrial Relations in the Phase of 'Flexibility'," *International Journal of Political Economy*, Vol. 17 No. 3, Fall 1987, pp. 89-90.

9) Boyer, R., *Capitalisme fin de siècle*, Paris: Presses Universitaires de France, 1986 (山田鋭夫ほか訳『世紀末資本主義』日本評論社, p. 120).

10) Boltho, A., *op. cit.*, pp. 10-11.

11) Mazier, J., *op. cit.*, pp. 67-68.

表4 主要諸国の GDP に占める製造業付加価値の比重(%)

	1960	1970	1980	1986
ベルギー	30.5	30.8	24.4	22.6
デンマーク	29.5	18.1	17.2	16.9
フランス	29.1	27.9	26.3	22.2
西ドイツ	40.3	36.1	32.6	33.1
ギリシャ	14.5	18.2	17.4	16.4
イタリア	28.6	31.3	28.0	23.4
オランダ	33.6	25.0	17.9	19.8
ポルトガル	27.9	33.8	31.0	...
スペイン	26.7	27.7	28.2	27.3*
イギリス	32.1	27.2	23.7	21.8
E C 計	32.5	30.3	27.1	26.1
OECD総計	29.3	27.0	24.8	23.7

[注] *1985年。

[資料] 表1におなじ。p. 59, Tab. 5.3 から抜粋して作成。

停滞と低下をまねき、収益率の低下に結びついていったのである。

以上のプロセスをごくラフに概括すれば、つぎのとおりとなる。すなわち、低成長への転換により産出高(Y)がほぼ一定だと仮定すれば、粗投資(K)の低下は、資本/産出高比率(K/Y)の低下をもたらす。同時に産出高の停滞によって利潤額(P)もまた低下するが、他方で投資率の低下にもかかわらず投資額のレベルそのものは著しい高水準に達しているので、利潤率(P/K)もまた低下をよぎなくされる。このようにして資本/産出高比率と利潤率との相乗(K/Y×P/Y)である利潤分配率(P/Y)もまた低下せざるをえない¹²⁾(P=利潤額, Y=総所得, K=資本ストックの価値, いずれも経常価格)。1974年以降の西欧諸国経済に生じたのは、まさに上述のようなプロセスであり、この過程は80年代以降も基本的には継続しているものと考えられる。

(3) 産業構造の変化＝「脱工業化」

西欧主要諸国における資本蓄積の基本条件の悪化をもたらしたもう1つの重要なファクターとして、最近時における産業構造の急速な変化が及ぼした影響について検討しておかなければならない。表4にみられるように、西欧主要諸国の GDP に占める第2次部門(製造業)の付加価値比重は、

1960年代以降一貫して低下してきた。1986年末現在、その比重がもっとも高い西ドイツでも33.1%を占めるにすぎず、他の諸国ではいずれも20%台に低下し、デンマーク、オランダのように20%を割る国も出現するにいたった。このような第2次部門の比重低下＝「脱工業化」(‘de-industrialization’)傾向の進展は、たんに西欧諸国だけでなくアメリカ、日本をも含めた主要工業諸国における共通の現象となっている。

他方このような現象と表裏一体をなすのは、いうまでもなく GDP に占める第3次部門(商業、金融、サービスその他)付加価値比重の上昇であった。それは大部分の西欧諸国ではすでに1970年代初頭に50%を越え、さらに86年末には60%を越えるにいたった。問題は、このような産業構造の変化すなわち第2次部門比重の低下、第3次部門比重の上昇が、各国の経済成長パターンにどんな作用をもたらすかにある。このような問題の解明にアプローチするために、国内粗固定資本形成に占める産業部門別比重を手がかりとして検討を進めることにしよう。これについて指摘しうるのは、つぎのような事実である。

第1にいずれの諸国においても、粗固定資本形成に第2次部門の占める比重は1970～86年に顕著に低下しており、これと対照的に第3次部門の比重がこれまた顕著な上昇を示している。したがって、国内粗固定資本形成の部門別比重の推移は、付加価値生産の部門別比重のそれとバラレルであり、この両者はかなり高い正の相関をもつことが明らかになる。いまや国内粗固定資本形成の圧倒的部分を占めるのは、製造業ではなく第3次部門であり、とくにイギリス、フランスにおける製造業比重の著しい低下が注目を引く。一方いずれの諸国においても、第3次部門のなかでは金融・保険・不動産・事業サービス部門の比重が著しい上昇を示していることも、注目に値する。

第2に、GDP(粗付加価値)に占める部門別比重と、粗固定資本形成に占めるそれとを比較すると、ベルギーをのぞく主要諸国ではいずれも製造業において前者が高く、後者が低くなっており、第3次部門においてはこれと逆の傾向がみられる。

12) *Ibid.*, pp. 50-52.

言いかえれば、製造業においては付加価値生産に占める比重が粗固定資本形成に占める比重を上回り、第3次部門においては後者が前者を上回るといふ傾向が見出される。このことは、製造業においては資本/産出高比率が高く、第3次部門においては低いこと、前者においては資本効率が高く後者においては低いことを意味するものと考えることができよう。

第3に上述のことはさらに、つぎのようなことを意味する。すなわち、とくに1980年代以降の西欧諸国にはほぼ共通の傾向として、資本生産性の低い第3次産業部門に付加価値生産の大きな部分を依存するというパターンが定着しつつあり、したがって国民経済総体としての粗付加価値(GDP)の増加率もおのずと低下せざるをえない。このことは、1970年代以降の西欧諸国における経済成長率の段階的低下(表1参照)、経済活力の喪失のかくされた、だが重要なファクターを形成するものと考えることができよう。1973~86年の西欧諸国において、労働生産性は上昇率は鈍化しながらもいぜんとして上昇をつづけていたのにたいして、資本生産性は一貫して低下し、この結果総投入要素生産性の上昇が年ごとに鈍化し、とくに1979~86年にはきわめて微弱なものにとどまらざるをえなかった¹³⁾のは、上述のようなことによるものだったと考えられる。

このことは、今後90年代以降の西欧諸国経済の成長パターンについても、ほぼ妥当するものとおもわれる。第2次産業比重の低下、第3次産業比重の上昇傾向がどのレベルまで進行すれば停止するのかについては予断できないが、現在程度のレベルでも十分に国民経済総体としての資本の産出効果を低下させ、成長率を鈍化させていることは、すでに検証したとおりである。少なくとも今後、第2次産業の投資ならびに生産の比重が現在のレベルを超えて再上昇に転じることにはない、とみななければならない。そうだとすれば、西欧諸国における投資率が今後多少回復したとしても、それが粗付加価値=GDPの成長を押し上げる効果

はごくわずかなものにすぎないと考えなければならない。1990年代以降の西欧諸国の経済成長は、長期・歴史的な視点からみれば、表3に掲げたような通常の、平均的な(1870~1913年、1922~37年期の)それに復帰するものとみても、それほど誤りでないと考えられる。

3 西欧諸国経済の問題点とEC統合

以上に検討したところを要約して、現時点における西欧諸国経済の問題点をどのように把握することができるだろうか。冒頭に明らかにしたように、GDPと粗固定資本形成の停滞、高水準の失業等によって、西欧諸国は「深刻な長期にわたる不況」¹⁴⁾のさなかにある。F. モディリアーニ(Franco Modigliani)によれば、EC諸国における自然失業率は2.5%であり、現時点での失業率はこれより8%も高い。またおなじくEC諸国における設備稼働率は、1970年代初頭の90%から現時点では80~85%に低下している。このようなところからモディリアーニは、現在の稼働率低下の原因は収益性の低下にあるのか、それとも需要の欠如(lack of demand)によるものなのかと問い、明白に後者だと断定する。モディリアーニによれば、供給能力の不足の基本的理由は需要の欠如に見出されるべきであり、能力の不足は生産増加が停滞していた時期に企業が能力を創造するのを怠ったからである¹⁵⁾。

上述のようなモディリアーニの主張は、サプライサイドの諸条件の改善に失敗し、深刻な停滞状態に陥っている西欧諸国の現状にたいして、ケインジアンとしての立場から積極的な需要拡大政策への転換の必要を提起した点で、きわめて興味深いものがあるといえる。だがモディリアーニが主張するように財政・金融政策の組み合わせによる総需要の喚起が、果して現時点での西欧経済にとって万能薬でありうるだろうか。なによりもまず総需要の拡大は、一方では沈静したかにも見える物価騰貴をふたたび加速化させ、他方では輸入増加によって国際収支の再度の悪化をもたらすことに

13) OECD, *op. cit.*, p. 41.

14) Modigliani, F., *op. cit.*, p. 7.

15) *Ibid.*, p. 8, pp. 13-16.

なるとおもわれる。

第2に、現時点における西欧諸国経済に、総需要の急速な拡大を可能にする諸条件が存在するとはおもえない。まず資本財部門における状況についてみれば、技術革新の生産過程への導入の範囲とテンポは明らかにスローダウンしており、労働コストの低減をめざす更新投資によって「資本による労働への代替」はしだいに実現されつつあるものの、これとても粗固定資本形成総額のめざましい拡大に直結するにはいたっていない¹⁶⁾。こうしたことに関連してなによりも注目されるのは、すでに分析したようなGDPに占める第2次部門比重の低下＝脱工業化の趨勢がもたらす粗固定資本形成への影響である。一国の粗固定資本形成に占める第3次部門比重の増大は、グローバルな産業調整とその問題点を検討したOECDのモノグラフが指摘したように、産出高のめざましい増大にはつながらないのである¹⁷⁾。こうしたことについてもまた、前節で労働生産性の上昇、資本生産性の低下、これによってもたらされた総要素生産性の低下という最新の傾向について検討したとおりである。

つぎに消費財部門についてみれば、ここでもまた市場拡張の根本的なスローダウンを立証するに足りるいくつかのファクターを見出すことができる。それらは多くの耐久財市場の飽和、もっとも緊急を要する住宅・事業所・インフラストラクチャ建設の完了、多くの消費財工業における規模の経済の主要な利益の達成などである¹⁸⁾。さらにつけ加えるならば、70年代末以降の賃金上昇の鈍化、失業の急速な上昇、前述の「資本による労働への代替」の進行による新規雇用のいっそうの頭うちは、民間消費需要の急激な縮小はもたらさないにしても、また急激な拡大をももたらさないであろう。このようにみえてくるならば、西欧諸国における「需要の欠如」は、長期的、構造的なものであることがいっそう明らかになる。

以上を要約すれば、1970年代半ば以降の西欧諸国経済は、収益率、利潤分配率の低下に端を発する投資率の低下によって、一方では新投資への刺戟が喪われるとともに、他方では収益率回復のための更新投資(資本による労働への代替)の比重の増大がますます投資率の低下をみちびき、操業率の低下、高率の失業を生み出し、こうして国民経済における総需要(第I、第II部門双方)の停滞を招いたのである。この間ECの統合過程のスローダウンによる海外からの競争への刺戟要因も弱体化し、このこともまた西欧諸国商品の国際競争力の相対的低下にみちびいた。加えて長期にわたる投資率の低下は、西欧諸国産業における最先進設備導入の遅延、設備の耐用年数の長期化をつうじて、国際競争力のいっそうの低下を招くという悪循環に陥ることになったのである。

さいごに、上述のような西欧経済の現状にたいして、1992年に開設を予定されているEC域内市場(internal market)がどんな効果をもたらすかについて、ごく簡単にふれておかなければならない。EC域内市場はよく知られているように、1968年7月の関税同盟の完成以後も、なお残存している生産要素の域内自由移動にたいする諸障壁を完全に撤廃して、92年末までに西欧に人口3億2000万、GDP4兆数千億ドルに達する広域市場を形成しようとするものである。それは関税同盟から共同市場(common market)への飛躍を実現しようとするものであるだけに、もし92年末までに予定どおり「完成」するならば、それは西欧統合にとって画期的な前進を印すものとなり、新しい「連邦」国家の基礎構造はいっそう強固なものになると考えられる。

それにもかかわらず域内市場の形成が、加盟諸国経済の活性回復にとって起死回生の妙薬になりうるかといえば、多分に懐疑的な見方をとらざるをえない。EC委員会のいくつかの文書は、域内市場の形成による各種コストの節減、競争と投資への刺戟の増大('cold shower effect')、規模の経済の利益の開発などの効果、さらには積極的なマクロ経済政策の支援等によって、今後「中期的に」EC諸国のGDPを7.5%増大させ、750万人

16) Regini, M., *op. cit.*, pp. 90-91.

17) OECD, *Structural Adjustment and Economic Performance*, 1987, p. 216.

18) Drouin, M.-J., *op. cit.*, pp. 20-25.

の新規雇用を創出することができる」と推計している^{19,20)}。

だが、本稿で分析したような西欧諸国の内包する根深い構造的な問題点が、域内市場の創設によって完全に解消され、経済の活性が早期に回復され

るとはおもえない。かりに前掲の推計が実現されたとしても、それは今後数年間における EC 諸国の経済成長率を年平均 3% 程度に引き上げるにすぎず、しかもなお約 1000 万の失業が残ることになる。現時点での西欧経済にとって、サプライサイドの諸条件を改善するよりも、上述したような悪循環をどこで断ち切って、どんな方法で「需要の欠如」を是正していくかが、いぜんとして残された最大の課題だといえよう。

(東京経済大学)

19) Commission of the European Communities, "The Economics of 1992," *Bulletin of the European Communities*, No. 35, March 1988, pp. 18-19.

20) Paolo Cecchini, *Europa '92: Der Vorteil des Binnenmarktes*, Baden-Baden, Nomos Verlagsgesellschaft, 1988, p. 134 (田中素香訳『EC 市場統合・1912 年』東洋経済新報社, 1988 年, p. 169).